

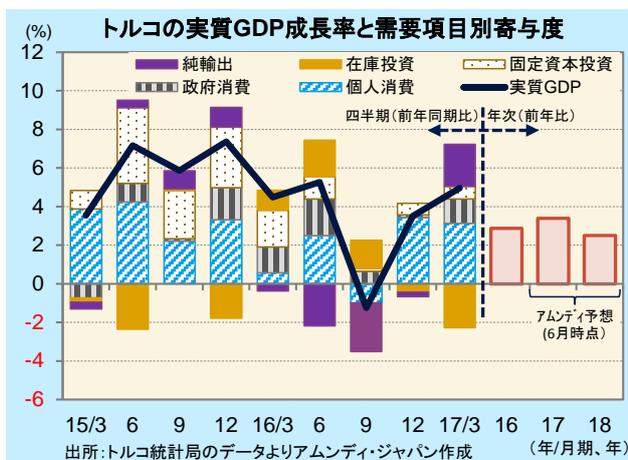
## トルコ経済の現状と今後の為替相場について～17年1-3月期 GDP

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.0%、政府の景気対策や輸出の回復が全体を押し上げました。
- ② 内政安定、欧州景気が好調、外国観光客底打ちなど、トルコ経済は内外から回復力を得ています。
- ③ 安定成長、インフレ率頭打ちで利上げは一巡しつつあり、通貨リラは上昇余地が出てきたと見られます。

### 経済関係の深い地域との経済交流が活発化

12日、トルコ統計局が発表した17年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%でした。内政混乱で落ち込んだ16年7-9月期から急速に景気が回復しています。

景気の急回復を支えているのが個人消費、政府消費、輸出です。政府は、16年7月のクーデター未遂事件以来、通貨防衛と景気刺激を目的に政府支出を拡大させ、消費が活発化しました。また、輸出が前年同期比+10.6%と大幅に増加しました。欧州の景気回復が順調で、輸出が拡大しやすい環境になっています。また、ロシアとの関係改善で外国人観光客が戻り始め、4月は前年同月比+18.1%と1年9カ月ぶりにプラスに転じました。最盛期に比べると、まだ月当たり100万人程度少ないペースですが、今後の回復が期待されます。



### 投資資金回帰の流れ

トルコ経済が改善に向かっているのを受け、リラは対ドルで上昇、足元は1ドル3.5リラ台前半で昨年末近辺の水準となっています。一方、対円は、ドル安・円高の影響で足元は31.2円と、昨年末の33.2円から小幅な円高となっています。こうした中、株式市場ではイスタンブール100指数が年初来で20%以上上昇し、政治リスクで逃避していた投資資金が戻りつつあります。



CPI(消費者物価指数)は5月で前年同月比+11.7%と高騰していますが、エネルギー価格安定やリラの底打ちによって、今後低下してくる可能性があります。インフレ率抑制を目的に、トルコ中央銀行が市場金利を大幅に高め誘導しています(12%台、政策金利は8%)が、年後半は金利低下期待が強まると考えられます。債券投資などの形で投資資金の流入が促され、リラは上昇余地が出てきたと考えられます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。